

事 前 協 議 書

平成 年 月 日

伊丹市長 様

申請者 住 所
氏 名

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律第 17 条第 3 項の規定による建築物の耐震改修計画の認定を受けたいので、建築物の耐震改修の計画の認定等に関する要領第 3 条第 1 項の規定により、以下の耐震改修計画について事前協議します。

建築物の概要	建築確認の年月日、番号	当初	昭和 年 月 日 第 号
		最終	年 月 日 第 号
	検査済証の年月日、番号	当初	昭和 年 月 日 第 号
		最終	年 月 日 第 号
	名称		
	地名地番		
	用途		
規模	階数 地上 階 / 地下 階 / 塔屋 階 建築面積 m ² / 延べ面積 m ²		
構造	造 一部 造		
事業の概要	工事種別	<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 大規模修繕 <input type="checkbox"/> 大規模模様替 <input type="checkbox"/> 耐震改修（建築確認申請を要しないもの）	
	耐震診断の方法	<input type="checkbox"/> 財団法人日本建築防災協会による耐震診断基準（2次・3次） <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	耐震改修の方法	<input type="checkbox"/> 耐震関係規定に適合させるもの <input type="checkbox"/> 国土交通大臣が定める基準に適合させるもの	
	着工予定時期	平成 年 月 日	
建築物耐震評価者による耐震改修計画の評価	<input type="checkbox"/> 済（機関名： 、評価結果： ） <input type="checkbox"/> 未済		
建築確認申請（計画通知）	<input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 不要		
既存不適格の緩和事項（法 17 条 3 項三号の適用）	<input type="checkbox"/> 有（緩和事項を別紙に記載すること） <input type="checkbox"/> 無		
耐火要求の緩和事項（法 17 条 3 項四号の適用）	<input type="checkbox"/> 有（緩和事項を別紙に記載すること） <input type="checkbox"/> 無		
容積率の緩和事項（法 17 条 3 項五号の適用）	<input type="checkbox"/> 有（緩和事項を別紙に記載すること） <input type="checkbox"/> 無		
建ぺい率の緩和事項（法 17 条 3 項六号の適用）	<input type="checkbox"/> 有（緩和事項を別紙に記載すること） <input type="checkbox"/> 無		

耐震改修の計画の認定に係る申請 添付図書等一覧表

添付する図書等の欄に「○」を入れること

申請に必要なとなる図書又は書類	チェック欄
事前協議	
付近見取図 (省令第28条第1項第1号の表に定める事項を明示)	○
配置図 (" ")	○
各階平面図 (" ")	○
外観写真	○
確認済証及び検査済証の写し (これまで交付されたものすべて)	○
その他市長が必要と認める書類	○
法第17条第3項第3号から第6号の基準に適合させる場合	
省令別記第7号様式 (法第17条第3項第3号の基準に適合させる場合)	○
省令別記第8号様式 (" 4号 ")	○
省令別記第9号様式 (" 5号 ")	○
省令別記第10号様式 (" 6号 ")	○
共通書類	
省令別記第5号様式	○
耐震関係規定に適合させる場合	
(木造の構造部分を有する場合)	(木造の構造部分を有さない場合)
省令別記第6号様式	—
基礎伏図 (省令第28条第1項の表に定める明示すべき事項の記載があるもの)	○
各階床伏図 (" ")	○
小屋伏図 (" ")	○
構造詳細図 (" ")	○
構造計算書 (" ")	○
※ 高さが60メートルを超える建築物の場合は不要	
耐震診断基準(※1)に適合させる場合	
耐震改修計画の評価書	○
法第17条第3項第3号から第6号の基準に適合させる場合	
省令第28条第3項に規定する添付図書及び書類 (法第17条第3項第3号の基準に適合させる場合) ※ 建築基準法第20条第1号の認定書の写しを添えた場合は構造計算書の添付は不要	○
省令第28条第4項に規定する添付図書 (" 4号 ")	○
省令第28条第5項に規定する添付図書及び書類 (" 5号 ")	○
省令第28条第6項に規定する添付図書及び書類 (" 6号 ")	○
法第17条第10項の規定により、確認済証の交付があったものとみなされる場合	
建築基準法第6条第1項の規定による確認申請書又は司法第18条第2項の規定による通知に要する通知書	○
高さが60メートルを超える建築物の場合	
建築基準法第20条第1号の認定書の写し	○
委任状(※2)	○

必須
必須
必須
必須
必須

必須

※1 昭和56（1981）年6月1日以降の建築確認において適用されている基準のこと。

※2 申請者から委任を受けた方が申請を行う場合は必ずご提出ください。

なお、委任を受けたものの所属する事務所名（電話番号を含む）、事務所の別（行政書士事務所、一級建築士事務所等）、代理者の氏名及び身分（行政書士、一級建築士等）を記入し押印してください。

委任状に押印のある印鑑は、認定通知書をお渡しする時等に持参いただく必要がありますので、ご注意ください。

認定申請取下げ届

平成 年 月 日

伊丹市長 様

申出者の住所又は
主たる事務所の所在地
申出者の氏名又は名称
代表者の氏名 印

下記の認定申請を取り下げたいので、建築物の耐震改修の計画の認定等に関する要領第7条の規定に基づき提出します。

記

- 1 認定申請の受付番号
第 号
- 2 認定申請の受付年月日
平成 年 月 日
- 3 確認申請の必要性の有無（省令第28条第7項に基づく申請）
有 無
- 4 認定申請に係る建築物の位置
- 5 取下げ理由

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 申出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

認定しない旨の通知書

第 号
平成 年 月 日

様

伊丹市長

印

下記の認定申請については、認定しないこととしたので、建築物の耐震改修の計画の認定等に関する要領第8条の規定に基づき通知します。

なお、この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、伊丹市長に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、伊丹市（代表者伊丹市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

1 認定申請の受付番号

第 号

2 認定申請の受付年月日

平成 年 月 日

3 認定申請に係る建築物の位置

4 理由

計 画 変 更 事 前 協 議 書

年 月 日

伊丹市長 様

申請者 住 所
氏 名

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律第18条第2項において準用する同法第17条第3項の規定による建築物の耐震改修計画の認定変更について、建築物の耐震改修の計画の認定等に関する要領第9条第1項の規定により事前協議します。

1 建築物の所在地及び名称

所在地：

名 称：

2 認定番号及び認定年月日

認 定 番 号： 第 号

認 定 年 月 日： 年 月 日

3 変更の内容

4 変更の理由

計画変更認定申請書

年 月 日

伊丹市長 様

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律第18条第2項において準用する同法第17条第1項の規定に基づき、建築物の耐震改修の計画の変更について認定を申請します。

この申請書及び添付図書等に記載の事項は、事実と相違ありません。

(本欄には記入しないで下さい。)

受付欄	認定番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員印	係員印	

(注意)

申請者の氏名(法人にあつては、その代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

(第二面)

1 建築物及びその敷地に関する事項

[地名地番]			
[建築物の階数]	階		
[延べ面積]	m ²		
[建築面積]	m ²		
[構造方法]	造	一部	造
[用途]			
[工事種別]			

(注意)

- 1 変更する事項についてのみ記入してください。(第三面及び第四面について同じ。)
- 2 [用途] の欄には、建築基準法施行規則別紙の表の用途の区分に従い用途をできるだけ具体的に記入して下さい。
- 3 [工事種別] の欄には、「増築」、「改築」、「修繕」若しくは「模様替」又は「敷地の整備」のうち該当するものを記入してください。

(第三面)

2 建築物の耐震改修の事業の内容

[柱、壁等の補強又は増設の概要]
[構造耐力上主要な部分の配置の状況]
[構造耐力上主要な部分が ^{じん} 韌性を持つための方法]
[構造耐力上主要な部分の接合部に係る措置]
[構造耐力上主要な部分の ^{さび} 錆止め若しくは防腐のための措置又は ^{あり} 白蟻その他の虫による害を防ぐための措置]
[基礎の状況]
[敷地の整備の状況]
[その他]

(第四面)

3 建築物の耐震改修の事業に関する資金計画

	内 訳	金 額 (百万円)
支 出	工 事 費 事 務 費 借入金利息 ○ ○ ○	
	計	
収 入	自 己 資 金 借 入 金 (借入先) ○ ○ ○	()
	計	

4 建築物の耐震改修の事業の実施時期

[事業の着手の予定年月日]	年 月 日
[事業の完了の予定年月日]	年 月 日

計画変更認定通知書

認定番号
認定年月日

第 年 月 日

様

伊丹市長

印

下記による申請書の記載の計画について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第18条第2項において準用する同法第17条第3項の規定に基づき認定しましたので通知します。

記

- 1 申請年月日 年 月 日
- 2 建築物の位置
- 3 建築物の概要
 - ① 用途
 - ② 延べ面積
 - ③ その他の事項

計画の軽微な変更届

平成 年 月 日

伊丹市長 様

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称
代表者の氏名

印

下記の計画認定建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第32条に規定する軽微な変更を行ったので、建築物の耐震改修の計画の認定等に関する要領第10条の規定に基づき、提出します。

記

1 認定番号 第 号

2 認定年月日 年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 認定事業者の氏名等

5 軽微な変更の内容

(変更前)

(変更後)

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 届出者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
4 届出時には、併せて認定通知書、認定申請書の副本及びその添付図書等を提出してください。

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

建築物状況報告書

平成 年 月 日

伊丹市長 様

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称
代表者の氏名

印

建築物の耐震改修の促進に関する法律第19条の規定により報告の求めのあった、下記の計画認定建築物の耐震改修の状況について、報告します。

記

1 認定番号 第 号

2 認定年月日 年 月 日

3 認定に係る建築物の位置

4 認定事業者の氏名等

5 耐震改修の状況の内容

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 報告者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
4 報告時には、併せて認定通知書、認定申請書の副本及びその添付図書等を提出してください。

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

改 善 命 令 書

第 号
平成 年 月 日

様

伊丹市長

印

下記の認定を受けた計画に係る耐震改修工事について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第20条の規定により、改善に必要な措置を命じます。

なお、この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、伊丹市長に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、伊丹市（代表者 伊丹市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 認定番号 第 号
- 2 認定年月日 年 月 日
- 3 計画認定建築物の位置
- 4 認定事業者の氏名等
- 5 命ずる措置
- 6 改善の期限

認定取消し通知書

第 号
平成 年 月 日

様

伊丹市長 印

下記の計画認定建築物について、建築物の耐震改修の促進に関する法律第21条の規定により、その認定を取り消しましたので、通知します。これにより、認定通知書はその効力を失います。

なお、この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、伊丹市長に対して異議申立てをすることができます。

また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内（適法な異議申立てをした場合には、その異議申立てに対する決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内）に、伊丹市（代表者 伊丹市長）を被告として、処分の取消しの訴えを提起することもできます。

記

- 1 認定番号 第 号
- 2 認定年月日 年 月 日
- 3 計画認定建築物の位置
- 4 認定事業者の氏名等
- 5 理由

名 義 変 更 報 告 書

平成 年 月 日

伊丹市長 様

譲渡人の住所又は
主たる事務所の所在地
譲渡人の氏名又は名称
代表者の氏名 印

譲受人の住所又は
主たる事務所の所在地
譲受人の氏名又は名称
代表者の氏名 印

下記の計画認定建築物の名義を変更したので、建築物の耐震改修の計画の認定等に関する要領第14条の規定に基づき、報告します。

記

- 1 認定番号 第 号
- 2 認定年月日 年 月 日
- 3 計画認定建築物の位置

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 譲渡人又は譲受人が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 譲渡人又は譲受人の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
4 報告時には、併せて認定通知書、認定申請書の副本及びその添付図書等を提出してください。
5 譲渡人の記名押印が困難な場合は、困難な理由及びそれを示す書類を提出してください。

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

工 事 取 り や め 届

年 月 日

伊丹市長 様

届出者の住所又は
主たる事務所の所在地
届出者の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名

印

下記の計画認定建築物に係る耐震改修工事を取りやめたいので、建築物の耐震改修の計画の認定等に関する要領第15条の規定に基づき提出します。

記

- 1 認定番号 第 号
- 2 認定年月日 年 月 日
- 3 計画認定建築物の位置
- 4 認定事業者の氏名等

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
4 届出時には、併せて認定通知書、認定申請書の副本及びその添付図書等を提出してください。

※ 受 付 欄	※ 決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

工 事 完 了 報 告 書

年 月 日

伊丹市長 様

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称
代表者の氏名 印

下記の計画認定建築物に係る耐震改修工事が完了したので、建築物の耐震改修の計画の認定等に関する要領第16条の規定に基づき、報告します。

記

- 1 認定番号 第 号
- 2 認定年月日 年 月 日
- 3 計画認定建築物の位置
- 4 認定事業者の氏名等
- 5 上記の認定計画に基づく耐震改修工事が完了したことを確認した建築士
() 建築士 () 登録第 号
住所
氏名 印
() 建築士事務所 () 知事登録第 号
名称
所在地
- 6 工事中の軽微な変更の内容

- (注意) 1 ※印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
3 報告者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
4 報告時には、併せて認定通知書、認定申請書の副本及びその添付図書等を提出してください。

※ 受付欄	※ 決裁欄
年 月 日	
第 号	
係員印	